

令和2年国勢調査

＜就業状態等基本集計結果(大阪市)＞



令和4年7月
大阪市計画調整局

令和 2 年国勢調査＜就業状態等基本集計結果（大阪市）＞

令和 2 年 10 月 1 日現在で実施した、令和 2 年国勢調査の就業状態等基本集計結果が、このたび総務省統計局から公表されましたので、大阪市分の概要をお知らせします。

目 次

1	労働力状態	1
2	従業上の地位	5
3	産業・職業	9
4	夫婦の労働力状態	16

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類別等に関する結果について集計した確定値です。

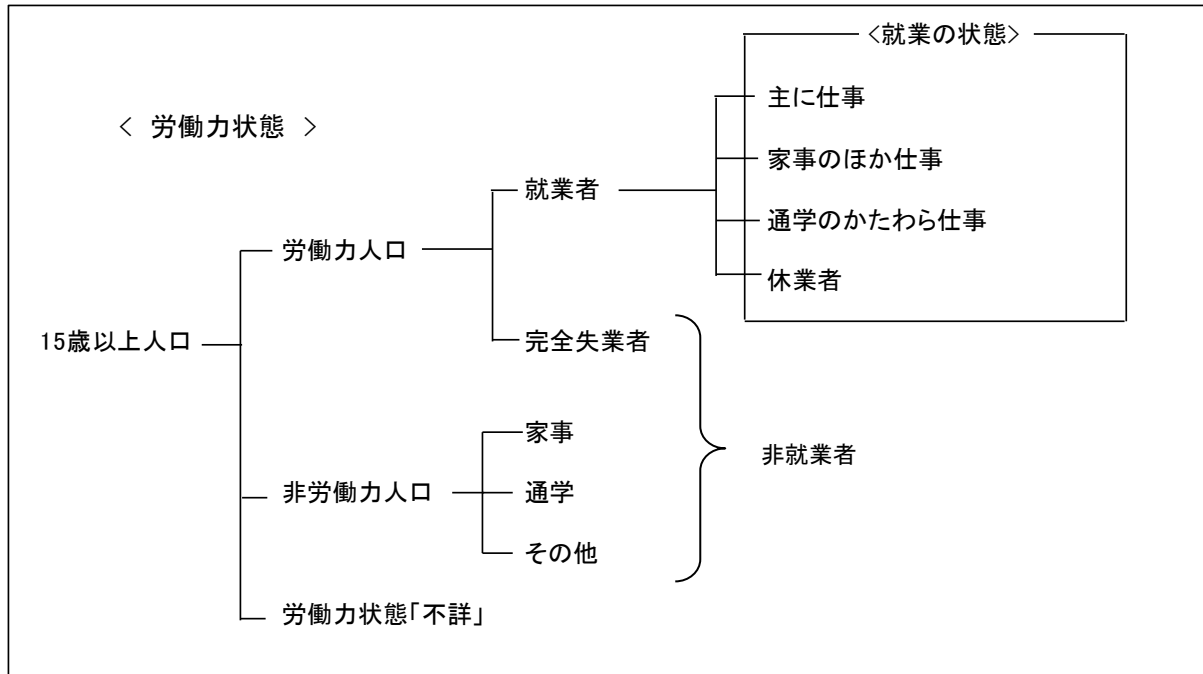
詳細な結果は、総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

URL <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

用語の解説

労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいいます。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいいます。

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって区分したものをいいます。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていました事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしています。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』をご参照ください。<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』をご覧ください。<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

1 労働力状態

労働力率は男性が 73.8%、女性が 57.2%、男性・女性ともに上昇

令和 2 年における 15 歳以上人口（236 万 3578 人）の労働力状態を見ると、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 64.9%で、平成 27 年（61.8%）と比べると 3.1 ポイント上昇した。

男女別に労働力率を見ると、男性は 73.8%、女性は 57.2%となっており、平成 27 年と比べると、男性は 1.8 ポイント、女性は 4.5 ポイント上昇した。

図 1－1 労働力人口・労働力率の推移（平成 7 年～令和 2 年）

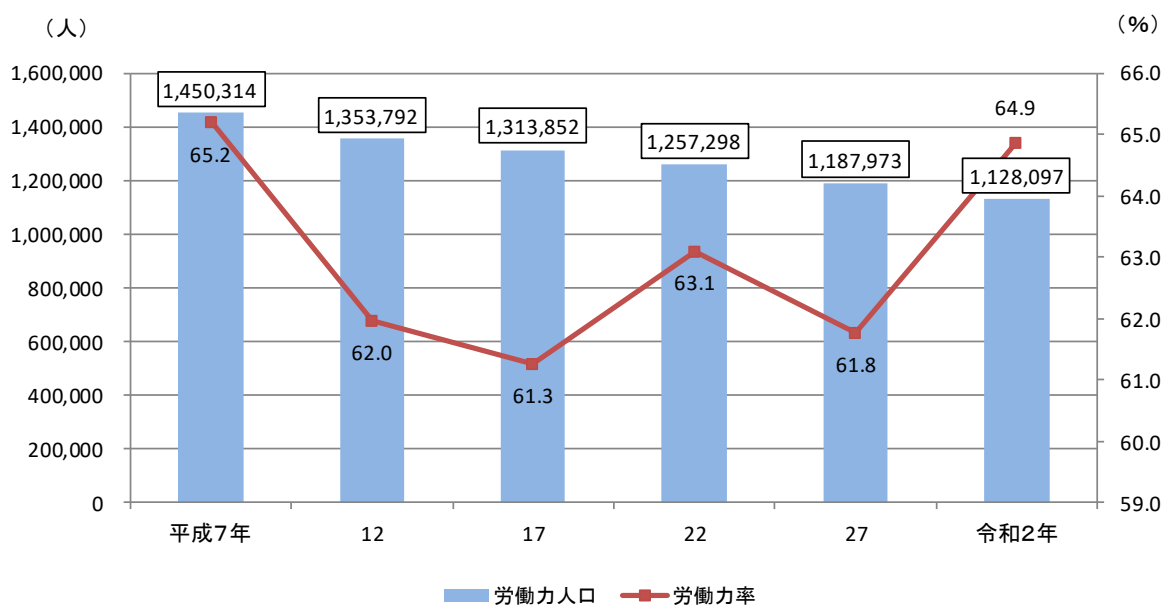


図 1－2 労働力人口・非労働力人口の推移（平成 7 年～令和 2 年）

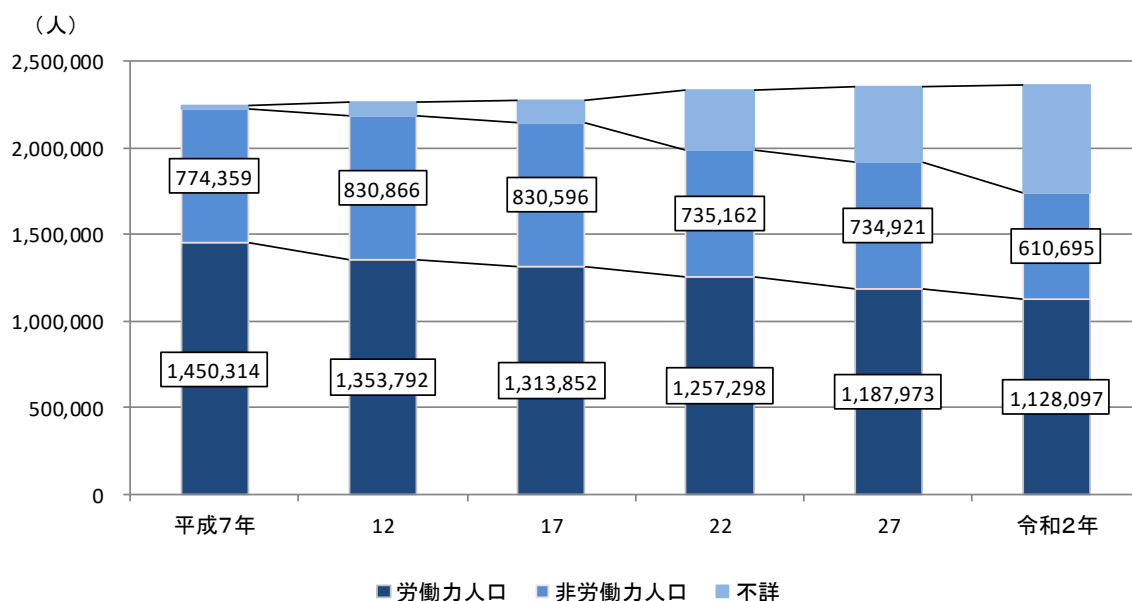


表 1-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（平成7年～令和2年）

男女、年次	15 歳 以 上 人 口 (人)						労働力率 (%) 1)
	総 数	労働力人口	就 業 者	完全失業者	非労働力人口	不詳	
総 数							
平成7年	2,244,627	1,450,314	1,336,176	114,138	774,359	19,954	65.2
12	2,267,543	1,353,792	1,231,235	122,557	830,866	82,885	62.0
17	2,279,543	1,313,852	1,159,848	154,004	830,596	135,095	61.3
22	2,333,267	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	340,807	63.1
27	2,351,496	1,187,973	1,120,195	67,778	734,921	428,602	61.8
令和2年	2,363,578	1,128,097	1,072,465	55,632	610,695	624,786	64.9
男							
平成7年	1,094,382	882,461	805,694	76,767	198,873	13,048	81.6
12	1,102,705	806,603	725,668	80,935	242,760	53,342	76.9
17	1,099,903	763,868	661,724	102,144	252,021	84,014	75.2
22	1,122,633	709,418	634,752	74,666	235,666	177,549	75.1
27	1,127,261	653,215	610,410	42,805	254,398	219,648	72.0
令和2年	1,127,800	595,438	563,203	32,235	211,499	320,863	73.8
女							
平成7年	1,150,245	567,853	530,482	37,371	575,486	6,906	49.7
12	1,164,838	547,189	505,567	41,622	588,106	29,543	48.2
17	1,179,640	549,984	498,124	51,860	578,575	51,081	48.7
22	1,210,634	547,880	508,637	39,243	499,496	163,258	52.3
27	1,224,235	534,758	509,785	24,973	480,523	208,954	52.7
令和2年	1,235,778	532,659	509,262	23,397	399,196	303,923	57.2

注) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

表 1-2 労働力状態、男女別15歳以上人口の増減数の推移（平成7年～令和2年）

				(人)					
男 女 、 年 次				総 数	労 働 力 人 口			非労働力人口	不詳
					総 数	就 業 者	完全失業者		
総 数									
平成 7	～	12		22,916	△ 96,522	△ 104,941	8,419	56,507	62,931
12	～	17		12,000	△ 39,940	△ 71,387	31,447	△ 270	52,210
17	～	22		53,724	△ 56,554	△ 16,459	△ 40,095	△ 95,434	205,712
22	～	27		18,229	△ 69,325	△ 23,194	△ 46,131	△ 241	87,795
27	～	令和 2 年		12,082	△ 59,876	△ 47,730	△ 12,146	△ 124,226	196,184
男									
平成 7	～	12		8,323	△ 75,858	△ 80,026	4,168	43,887	40,294
12	～	17		△ 2,802	△ 42,735	△ 63,944	21,209	9,261	30,672
17	～	22		22,730	△ 54,450	△ 26,972	△ 27,478	△ 16,355	93,535
22	～	27		4,628	△ 56,203	△ 24,342	△ 31,861	18,732	42,099
27	～	令和 2 年		539	△ 57,777	△ 47,207	△ 10,570	△ 42,899	101,215
女									
平成 7	～	12		14,593	△ 20,664	△ 24,915	4,251	12,620	22,637
12	～	17		14,802	2,795	△ 7,443	10,238	△ 9,531	21,538
17	～	22		30,994	△ 2,104	10,513	△ 12,617	△ 79,079	112,177
22	～	27		13,601	△ 13,122	1,148	△ 14,270	△ 18,973	45,696
27	～	令和 2 年		11,543	△ 2,099	△ 523	△ 1,576	△ 81,327	94,969

表 1-3 労働力状態、男女別15歳以上人口の増減率の推移（平成7年～令和2年）

										(%)
男 女 、 年 次			総 数	労 働 力 人 口			非労働力人口	不詳		
				総 数	就 業 者	完全失業者				
総 数										
平成 7	～	12	1.0	△ 6.7	△ 7.9	7.4	7.3	-		
12	～	17	0.5	△ 3.0	△ 5.8	25.7	△ 0.0	-		
17	～	22	2.4	△ 4.3	△ 1.4	△ 26.0	△ 11.5	-		
22	～	27	0.8	△ 5.5	△ 2.0	△ 40.5	△ 0.0	-		
27	～	令和 2 年	0.5	△ 5.0	△ 4.3	△ 17.9	△ 16.9	-		
男										
平成 7	～	12	0.8	△ 8.6	△ 9.9	5.4	22.1	-		
12	～	17	△ 0.3	△ 5.3	△ 8.8	26.2	3.8	-		
17	～	22	2.1	△ 7.1	△ 4.1	△ 26.9	△ 6.5	-		
22	～	27	0.4	△ 7.9	△ 3.8	△ 42.7	7.9	-		
27	～	令和 2 年	0.0	△ 8.8	△ 7.7	△ 24.7	△ 16.9	-		
女										
平成 7	～	12	1.3	△ 3.6	△ 4.7	11.4	2.2	-		
12	～	17	1.3	0.5	△ 1.5	24.6	△ 1.6	-		
17	～	22	2.6	△ 0.4	2.1	△ 24.3	△ 13.7	-		
22	～	27	1.1	△ 2.4	0.2	△ 36.4	△ 3.8	-		
27	～	令和 2 年	0.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 6.3	△ 16.9	-		

女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

労働力率を男女、年齢5歳階級別に見ると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっている。一方、女性は25～29歳の88.8%と45～49歳の80.4%を山とし、35～39歳の78.8%を谷とするM字カーブとなっている。

労働力率を平成27年と比べると、男性、女性とも全ての年齢階級で上昇している。女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と、平成27年及び令和2年を比べると、M字カーブの底に当たる年齢階級は30～34歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇している。

図1－3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）

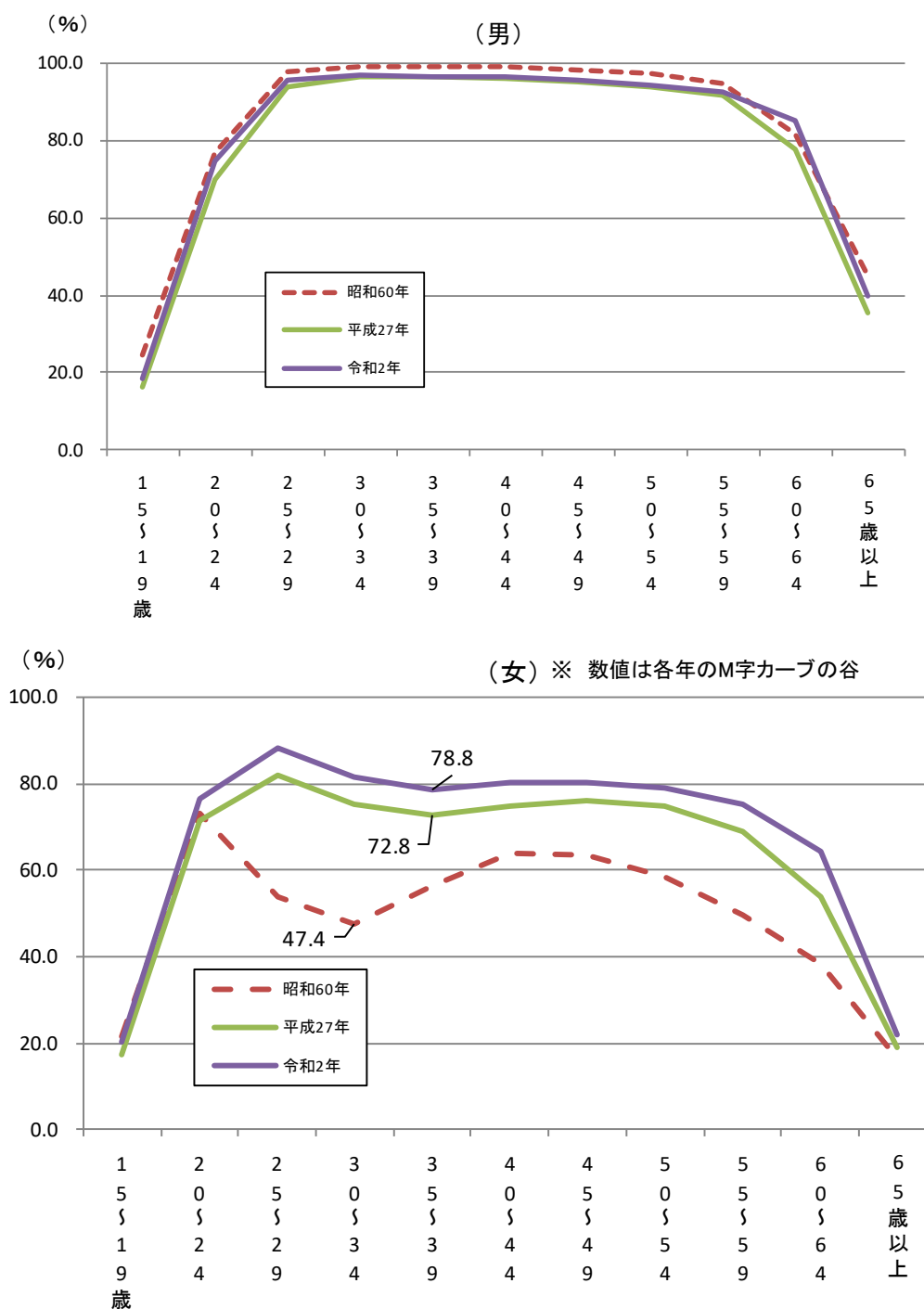


表 1 - 4 年齢 5 歳階級、男女別労働力率の推移（平成 7 年～令和 2 年）

(%)

男女、年齢	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
男	81.6	76.9	75.2	75.1	72.0	73.8
15～19歳	23.6	20.6	21.7	17.1	16.5	18.3
20～24	77.6	72.6	73.0	69.2	69.8	74.4
25～29	97.0	94.7	95.3	95.4	94.0	95.4
30～34	98.5	96.4	97.1	97.3	96.3	96.8
35～39	98.7	96.9	97.4	97.3	96.5	96.6
40～44	98.6	96.7	97.4	96.7	95.8	96.3
45～49	98.3	95.8	97.0	96.2	95.0	95.4
50～54	97.7	94.8	95.6	95.3	93.9	94.3
55～59	95.6	92.0	93.1	92.2	91.7	92.4
60～64	81.4	73.6	74.9	80.5	77.7	85.1
65歳以上	43.6	36.8	33.0	37.1	35.6	39.6
女	49.7	48.2	48.7	52.3	52.7	57.2
15～19歳	19.6	18.6	20.9	17.7	17.2	20.2
20～24	73.7	71.1	71.5	69.9	71.4	76.6
25～29	65.4	67.8	73.0	79.4	82.2	88.3
30～34	53.4	56.3	62.3	69.9	75.3	81.5
35～39	56.6	58.2	62.7	68.1	72.8	78.8
40～44	62.4	64.0	68.5	71.7	74.7	80.1
45～49	65.7	64.9	70.2	74.7	75.9	80.4
50～54	64.6	64.5	66.4	72.6	74.8	78.8
55～59	57.2	58.4	61.0	65.5	68.9	75.1
60～64	40.4	41.3	43.7	52.9	54.0	64.3
65歳以上	16.6	15.1	14.4	18.3	19.1	21.9

注) 労働力「不詳」を除いて算出している。

2 従業上の地位

雇用者の割合は男女ともに引き続き増加

15歳以上就業者（107万2465人）を従業上の地位別に見ると、「雇用者」（役員を含む）が92万7766人（15歳以上就業者の89.1%）、「自営業主」（「家庭内職者」を含む）が9万1865人（同8.8%）、「家族従業者」が2万1256人（同2.0%）となっている。男女ともに平成7年から雇用者の割合は増加し続けている。

また男女、年齢階級別に見ると、男性は年齢階級が低いほど雇用者の割合が高く、15歳から39歳までの各年齢階級で90%を上回っている。女性は全ての年齢階級で男性より雇用者の割合が高く、15歳から59歳までの各年齢階級で90%を上回っている。

図2-1 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（平成7年～令和2年）
（人）

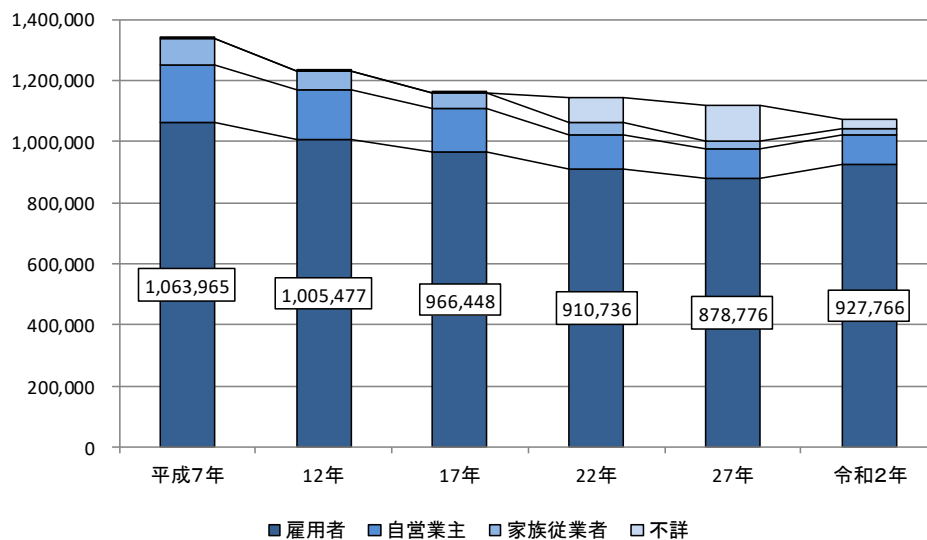


表2-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者の推移（平成7年～令和2年）

男女、年次	就業者数（人）					増減率（%）					構成比（%） ⁴⁾				
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者 4)	不詳 5)	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者 4)	不詳 5)	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者 4)	不詳 5)
総数															
平成7年	1,336,176	1,063,965	188,823	83,202	186	△ 0.7	0.2	△ 2.7	△ 7.1	-	100.0	79.6	14.1	6.2	-
12年	1,231,235	1,005,477	162,948	62,732	78	△ 7.9	△ 5.5	△ 13.7	△ 24.6	-	100.0	81.7	13.2	5.1	-
17年	1,159,848	966,448	141,433	51,754	213	△ 5.8	△ 3.9	△ 13.2	△ 17.5	-	100.0	83.3	12.2	4.5	-
22年	1,143,389	910,736	113,009	36,436	83,208	△ 1.4	△ 5.8	△ 20.1	△ 29.6	-	100.0	85.9	10.7	3.4	-
27年	1,120,195	878,776	95,888	25,586	119,945	△ 2.0	△ 3.5	△ 15.2	△ 29.8	-	100.0	87.9	9.6	2.6	-
令和2年	1,072,465	927,766	91,865	21,256	31,578	△ 4.3	5.6	△ 4.2	△ 16.9	-	100.0	89.1	8.8	2.0	-
男															
平成7年	805,694	646,672	144,645	14,314	63	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.1	△ 5.7	-	100.0	80.3	18.0	1.8	-
12年	725,668	591,059	123,595	10,982	32	△ 9.9	△ 8.6	△ 14.6	△ 23.3	-	100.0	81.5	17.0	1.5	-
17年	661,724	543,691	108,003	9,932	98	△ 8.8	△ 8.0	△ 12.6	△ 9.6	-	100.0	82.2	16.3	1.5	-
22年	634,752	495,542	85,147	7,183	46,880	△ 4.1	△ 8.9	△ 21.2	△ 27.7	-	100.0	84.3	14.5	1.2	-
27年	610,410	463,964	70,928	4,937	70,581	△ 3.8	△ 6.4	△ 16.7	△ 31.3	-	100.0	85.9	13.1	0.9	-
令和2年	563,203	475,843	65,858	3,940	17,562	△ 7.7	2.6	△ 7.1	△ 20.2	-	100.0	87.2	12.1	0.7	-
女															
平成7年	530,482	417,293	44,178	68,888	123	0.6	3.4	△ 10.6	△ 7.4	-	100.0	78.7	8.3	13.0	-
12年	505,567	414,418	39,353	51,750	46	△ 4.7	△ 0.7	△ 10.9	△ 24.9	-	100.0	82.0	7.8	10.2	-
17年	498,124	422,757	33,430	41,822	115	△ 1.5	2.0	△ 15.1	△ 19.2	-	100.0	84.9	6.7	8.4	-
22年	508,637	415,194	27,862	29,253	36,328	2.1	△ 1.8	△ 16.7	△ 30.1	-	100.0	87.9	5.9	6.2	-
27年	509,785	414,812	24,960	20,649	49,364	0.2	△ 0.1	△ 10.4	△ 29.4	-	100.0	90.1	5.4	4.5	-
令和2年	509,262	451,923	26,007	17,316	14,016	△ 0.1	8.9	4.2	△ 16.1	-	100.0	91.3	5.3	3.5	-

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」「家庭内職者」の合計。

4) 構成比は従業上の地位の「不詳」を除いて算出している。また、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合もある。

表 2－2 従業上の地位、年齢 5 歳階級、男女別 15 歳以上就業者数（平成 27 年、令和 2 年）

(人)

男女、年齢	平成 27 年					令和 2 年				
	総 数 1)	雇 用 者 2)	自営業主 3)	家 族 従 業 者	不 詳	総 数 1)	雇 用 者 2)	自営業主 3)	家 族 従 業 者	不 詳
総数	1, 120, 195	878, 776	95, 888	25, 586	119, 945	1, 072, 465	927, 766	91, 865	21, 256	31, 578
15～19歳	14, 131	13, 429	118	61	523	13, 772	13, 268	180	50	274
20～24	67, 189	57, 327	593	297	8, 972	69, 135	65, 344	1, 105	209	2, 477
25～29	102, 726	84, 422	1, 842	626	15, 836	100, 072	93, 739	2, 547	435	3, 351
30～34	111, 206	89, 644	3, 942	1, 166	16, 454	97, 327	89, 918	4, 298	839	2, 272
35～39	117, 904	95, 166	6, 409	1, 813	14, 516	98, 608	89, 500	5, 785	1, 240	2, 083
40～44	140, 627	114, 711	9, 283	2, 504	14, 129	107, 619	96, 486	7, 511	1, 652	1, 970
45～49	127, 754	104, 256	9, 869	2, 370	11, 259	129, 975	115, 670	9, 845	2, 116	2, 344
50～54	114, 267	93, 580	9, 795	2, 366	8, 526	118, 174	103, 753	10, 155	2, 079	2, 187
55～59	94, 235	76, 212	9, 243	2, 304	6, 476	104, 372	90, 743	9, 616	2, 128	1, 885
60～64	84, 910	65, 223	10, 725	2, 984	5, 978	79, 851	67, 175	8, 771	2, 015	1, 890
65歳以上	145, 246	84, 806	34, 069	9, 095	17, 276	153, 560	102, 170	32, 052	8, 493	10, 845
男	610, 410	463, 964	70, 928	4, 937	70, 581	563, 203	475, 843	65, 858	3, 940	17, 562
15～19歳	6, 843	6, 471	67	46	259	6, 476	6, 157	127	36	156
20～24	31, 509	26, 587	322	169	4, 431	31, 766	29, 594	732	115	1, 325
25～29	52, 354	42, 272	1, 169	344	8, 569	48, 772	45, 058	1, 571	209	1, 934
30～34	60, 415	47, 539	2, 726	496	9, 654	50, 524	46, 204	2, 739	316	1, 265
35～39	65, 049	50, 996	4, 731	586	8, 736	52, 140	46, 612	3, 910	381	1, 237
40～44	77, 398	60, 857	7, 095	742	8, 704	56, 473	49, 589	5, 324	427	1, 133
45～49	69, 426	54, 139	7, 623	575	7, 089	68, 602	59, 434	7, 226	541	1, 401
50～54	61, 950	48, 788	7, 394	370	5, 398	62, 171	52, 974	7, 502	420	1, 275
55～59	52, 621	41, 240	6, 952	271	4, 158	55, 439	47, 162	6, 982	262	1, 033
60～64	49, 107	36, 827	8, 228	289	3, 763	43, 865	36, 149	6, 464	208	1, 044
65歳以上	83, 738	48, 248	24, 621	1, 049	9, 820	86, 975	56, 910	23, 281	1, 025	5, 759
女	509, 785	414, 812	24, 960	20, 649	49, 364	509, 262	451, 923	26, 007	17, 316	14, 016
15～19歳	7, 288	6, 958	51	15	264	7, 296	7, 111	53	14	118
20～24	35, 680	30, 740	271	128	4, 541	37, 369	35, 750	373	94	1, 152
25～29	50, 372	42, 150	673	282	7, 267	51, 300	48, 681	976	226	1, 417
30～34	50, 791	42, 105	1, 216	670	6, 800	46, 803	43, 714	1, 559	523	1, 007
35～39	52, 855	44, 170	1, 678	1, 227	5, 780	46, 468	42, 888	1, 875	859	846
40～44	63, 229	53, 854	2, 188	1, 762	5, 425	51, 146	46, 897	2, 187	1, 225	837
45～49	58, 328	50, 117	2, 246	1, 795	4, 170	61, 373	56, 236	2, 619	1, 575	943
50～54	52, 317	44, 792	2, 401	1, 996	3, 128	56, 003	50, 779	2, 653	1, 659	912
55～59	41, 614	34, 972	2, 291	2, 033	2, 318	48, 933	43, 581	2, 634	1, 866	852
60～64	35, 803	28, 396	2, 497	2, 695	2, 215	35, 986	31, 026	2, 307	1, 807	846
65歳以上	61, 508	36, 558	9, 448	8, 046	7, 456	66, 585	45, 260	8, 771	7, 468	5, 086

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

表 2 - 3 従業上の地位、年齢 5 歳階級、男女別 15 歳以上就業者の構成比（平成 27 年、令和 2 年）

(%)

男女、年齢	平 成 27 年					令 和 2 年				
	総 数	雇 用 者 1)	自営業主 2)	家 族 従 業 者	不詳	総 数	雇 用 者 1)	自営業主 2)	家 族 従 業 者	不詳
総数	100.0	87.9	9.6	2.6	-	100.0	89.1	8.8	2.0	-
15～19歳	100.0	98.7	0.9	0.4	-	100.0	98.3	1.3	0.4	-
20～24	100.0	98.5	1.0	0.5	-	100.0	98.0	1.7	0.3	-
25～29	100.0	97.2	2.1	0.7	-	100.0	96.9	2.6	0.4	-
30～34	100.0	94.6	4.2	1.2	-	100.0	94.6	4.5	0.9	-
35～39	100.0	92.0	6.2	1.8	-	100.0	92.7	6.0	1.3	-
40～44	100.0	90.7	7.3	2.0	-	100.0	91.3	7.1	1.6	-
45～49	100.0	89.5	8.5	2.0	-	100.0	90.6	7.7	1.7	-
50～54	100.0	88.5	9.3	2.2	-	100.0	89.5	8.8	1.8	-
55～59	100.0	86.8	10.5	2.6	-	100.0	88.5	9.4	2.1	-
60～64	100.0	82.6	13.6	3.8	-	100.0	86.2	11.3	2.6	-
65歳以上	100.0	66.3	26.6	7.1	-	100.0	71.6	22.5	6.0	-
男	100.0	85.9	13.1	0.9	-	100.0	87.2	12.1	0.7	-
15～19歳	100.0	98.3	1.0	0.7	-	100.0	97.4	2.0	0.6	-
20～24	100.0	98.2	1.2	0.6	-	100.0	97.2	2.4	0.4	-
25～29	100.0	96.5	2.7	0.8	-	100.0	96.2	3.4	0.4	-
30～34	100.0	93.7	5.4	1.0	-	100.0	93.8	5.6	0.6	-
35～39	100.0	90.6	8.4	1.0	-	100.0	91.6	7.7	0.7	-
40～44	100.0	88.6	10.3	1.1	-	100.0	89.6	9.6	0.8	-
45～49	100.0	86.8	12.2	0.9	-	100.0	88.4	10.8	0.8	-
50～54	100.0	86.3	13.1	0.7	-	100.0	87.0	12.3	0.7	-
55～59	100.0	85.1	14.3	0.6	-	100.0	86.7	12.8	0.5	-
60～64	100.0	81.2	18.1	0.6	-	100.0	84.4	15.1	0.5	-
65歳以上	100.0	65.3	33.3	1.4	-	100.0	70.1	28.7	1.3	-
女	100.0	90.1	5.4	4.5	-	100.0	91.3	5.3	3.5	-
15～19歳	100.0	99.1	0.7	0.2	-	100.0	99.1	0.7	0.2	-
20～24	100.0	98.7	0.9	0.4	-	100.0	98.7	1.0	0.3	-
25～29	100.0	97.8	1.6	0.7	-	100.0	97.6	2.0	0.5	-
30～34	100.0	95.7	2.8	1.5	-	100.0	95.5	3.4	1.1	-
35～39	100.0	93.8	3.6	2.6	-	100.0	94.0	4.1	1.9	-
40～44	100.0	93.2	3.8	3.0	-	100.0	93.2	4.3	2.4	-
45～49	100.0	92.5	4.1	3.3	-	100.0	93.1	4.3	2.6	-
50～54	100.0	91.1	4.9	4.1	-	100.0	92.2	4.8	3.0	-
55～59	100.0	89.0	5.8	5.2	-	100.0	90.6	5.5	3.9	-
60～64	100.0	84.5	7.4	8.0	-	100.0	88.3	6.6	5.1	-
65歳以上	100.0	67.6	17.5	14.9	-	100.0	73.6	14.3	12.1	-

1) 「役員」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。

3) 構成比は、従業上の地位の「不詳」を除いて算出している。単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合もある。

雇用者のうち、「正規の職員・従業員」の割合は男性が8割弱、女性は5割強

雇用者（役員を除く）（85万8666人）の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が55万5466人（雇用者（役員を除く）の64.7%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3万4912人（同4.1%）、「パート・アルバイト・その他」が26万8288人（同31.2%）を占めている。男女別に見ると、「正規の職員・従業員」は男性が33万7084人（男性雇用者（役員を除く）の79.3%）、女性は21万8382人（女性雇用者の50.4%）となっている。

平成27年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が1万772人の増加（割合は1.2ポイントの上昇）、女性は3万4129人の増加（4.2ポイントの上昇）となっている。

図2-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数構成比（令和2年）

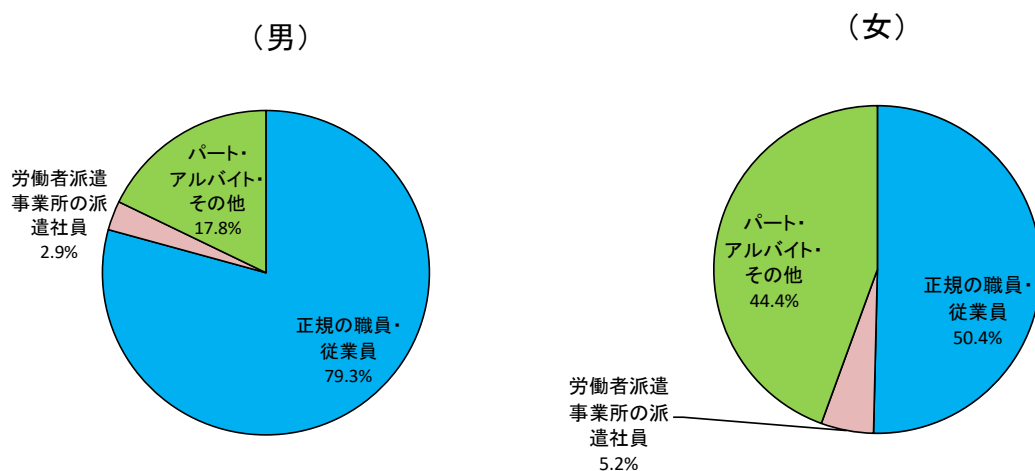


表2-4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数及び構成比（平成27年、令和2年）

男女	雇用者数（人）							
	平成27年				令和2年			
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	816,293	510,565	35,288	270,440	858,666	555,466	34,912	268,288
男	417,878	326,312	12,833	78,733	425,192	337,084	12,412	75,696
女	398,415	184,253	22,455	191,707	433,474	218,382	22,500	192,592
男女	構成比（%）注）							
	平成27年				令和2年			
	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数	100.0	62.5	4.3	33.1	100.0	64.7	4.1	31.2
男	100.0	78.1	3.1	18.8	100.0	79.3	2.9	17.8
女	100.0	46.2	5.6	48.1	100.0	50.4	5.2	44.4

注）構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合もある。

3 産業・職業

第3次産業就業者の割合は一貫して上昇

令和2年における15歳以上就業者(107万2465人)を産業3部門別に見ると、第1次産業が0.1%、第2次産業が20.7%、第3次産業就業者が79.1%を占めている。

平成7年からの推移を見ると、第2次産業は一貫して低下しており、平成7年(32.4%)から令和2年(20.7%)の25年の間で11.7ポイント低下している。一方、第2次産業の低下を吸収するように第3次産業は一貫して上昇しており、平成7年(67.4%)から令和2年(79.1%)の間で11.7ポイント上昇している。

(注) 平成17年以前では、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年以降は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の構成比の推移(平成7年～令和2年)

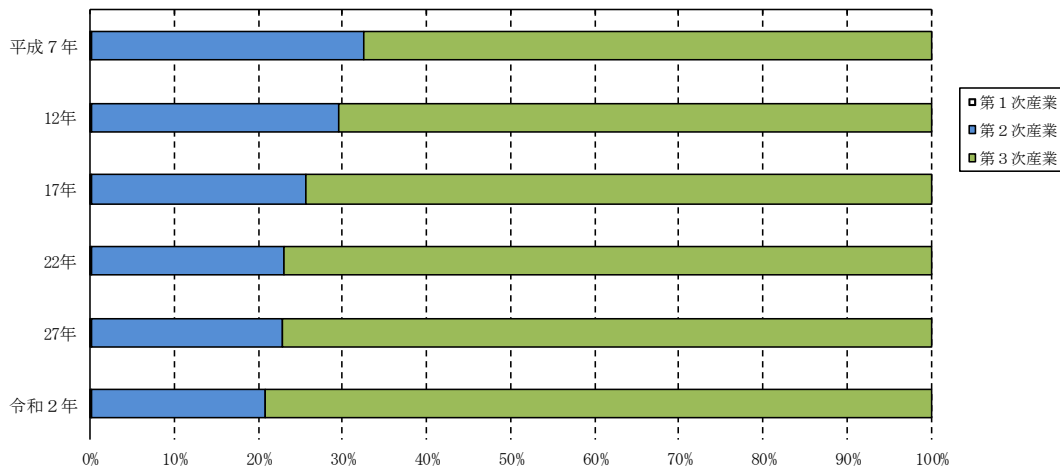


表3-1 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(平成7年～令和2年)

年次	就業者数(人)					構成比(%) 2)				
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	分類不能の 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	分類不能の 産業
平成7年	1,336,176	1,419	430,751	895,263	8,743	100.0	0.1	32.4	67.4	-
12	1,231,235	1,220	358,512	857,683	13,820	100.0	0.1	29.4	70.5	-
17	1,159,848	1,052	290,005	846,088	22,703	100.0	0.1	25.5	74.4	-
22	1,143,389	995	235,506	786,671	120,217	100.0	0.1	23.0	76.9	-
27	1,120,195	1,122	220,980	752,032	146,061	100.0	0.1	22.7	77.2	-
令和2年	1,072,465	1,144	211,891	808,471	50,959	100.0	0.1	20.7	79.1	-

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 構成比は、「分類不能の産業」を除いて算出している。単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならないこともある。

産業3部門の区分は次のとおり。

●平成12年まで

第1次産業・・・「農業」、「林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業」、「公務(他に分類されないもの)」

●平成17年

第1次産業・・・「農業」、「林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されないもの)」

●平成22年から

第1次産業・・・「農業、林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」

「卸売業、小売業」に従事する者の割合が最も高い

令和2年の15歳以上就業者(107万2465人)を産業大分類別に見ると、「卸売業、小売業」が17.2%と最も高く、次いで「製造業」が13.7%、「医療、福祉」が12.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.7%など、この5産業で58.3%と過半数を占めている。

図3-2 産業大分類別15歳以上就業者構成比(令和2年)

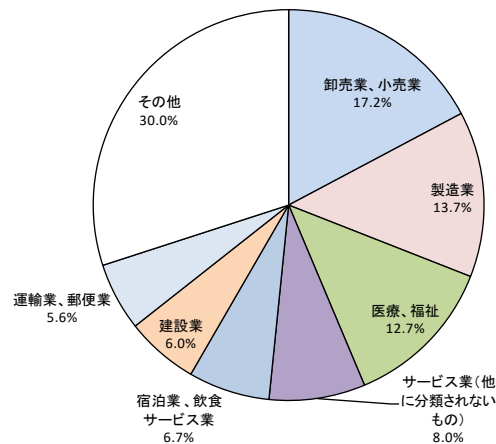


表3-2-(1) 産業大分類別15歳以上就業者数の推移(平成7年~平成12年)

産業大分類	平成7年	平成12年
就業者数(人)		
総数 ¹⁾	1,336,176	1,231,235
A 農業	1,190	1,017
B 林業	129	103
C 漁業	100	100
D 鉱業	160	218
E 建設業	138,726	119,162
F 製造業	291,865	239,132
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5,711	5,476
H 運輸・通信業	90,153	85,138
I 卸売・小売業、飲食店	392,120	369,800
J 金融・保険業	35,166	30,121
K 不動産業	28,243	27,130
L サービス業	326,022	322,819
M 公務(他に分類されないもの)	17,848	17,199
N 分類不能の産業	8,743	13,820
産業別構成比(%) ²⁾		
総数 ¹⁾	100.0	100.0
A 農業	0.1	0.1
B 林業	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0
E 建設業	10.4	9.7
F 製造業	21.8	19.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4
H 運輸・通信業	6.7	6.9
I 卸売・小売業、飲食店	29.3	30.0
J 金融・保険業	2.6	2.4
K 不動産業	2.1	2.2
L サービス業	24.4	26.2
M 公務(他に分類されないもの)	1.3	1.4
N 分類不能の産業	0.7	1.1

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならないこともある。
「0.0」は単位未満。

表 3－2－(2) 産業大分類別 15 歳以上就業者数（平成 17 年）

産 業 大 分 類	就業者数 (人)	構成比 ²⁾ (%)
総 数 ¹⁾	1,159,848	100.0
A 農 業	933	0.1
B 林 業	54	0.0
C 漁 業	65	0.0
D 鉱 業	51	0.0
E 建設業	93,412	8.1
F 製造業	196,542	16.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,018	0.3
H 情報通信業	35,807	3.1
I 運輸業	66,478	5.7
J 卸売・小売業	245,096	21.1
K 金融・保険業	26,582	2.3
L 不動産業	30,798	2.7
M 飲食店、宿泊業	93,477	8.1
N 医療、福祉	96,003	8.3
O 教育、学習支援業	38,590	3.3
P 複合サービス事業	7,936	0.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	183,855	15.9
R 公務（他に分類されないもの）	17,448	1.5
S 分類不能の産業	22,703	2.0

1) 「分類不能の産業」を含む。2) 構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0

にならないこともある。「0.0」は単位未満。

※平成17年国勢調査で用いる産業分類は、平成14年3月に改定された日本標準産業分類を基準としているため、平成12年以前とは分類が異なる。

表 3－2－(3) 産業大分類別 15 歳以上就業者数の推移（平成 22 年～令和 2 年）

産 業 大 分 類	平成22年	平成27年	令和 2 年
就業者数（人）			
総 数 ¹⁾	1,143,389	1,120,195	1,072,465
A 農業、林業	947	1,080	1,089
B 漁 業	48	42	55
C 鉱業、採石業、砂利採取業	34	41	35
D 建設業	71,928	64,321	64,663
E 製造業	163,544	156,618	147,193
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,681	3,725	3,918
G 情報通信業	37,847	39,670	49,924
H 運輸業、郵便業	65,513	59,069	60,464
I 卸売業、小売業	210,611	181,213	184,931
J 金融業、保険業	27,086	25,655	25,980
K 不動産業、物品賃貸業	33,688	33,996	36,084
L 学術研究、専門・技術サービス業	40,145	40,543	48,193
M 宿泊業、飲食サービス業	85,347	74,292	72,324
N 生活関連サービス業、娯楽業	41,941	37,898	37,525
O 教育、学習支援業	37,831	39,094	43,156
P 医療、福祉	108,387	119,328	136,277
Q 複合サービス事業	2,832	3,881	3,779
R サービス業（他に分類されないもの）	73,735	74,589	85,354
S 公務（他に分類されるものを除く）	18,027	19,079	20,562
T 分類不能の産業	120,217	146,061	50,959
産業別構成比（％） ²⁾			
総 数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.1	0.1	0.1
B 漁 業	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.3	5.7	6.0
E 製造業	14.3	14.0	13.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4
G 情報通信業	3.3	3.5	4.7
H 運輸業、郵便業	5.7	5.3	5.6
I 卸売業、小売業	18.4	16.2	17.2
J 金融業、保険業	2.4	2.3	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	2.9	3.0	3.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.5	3.6	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	7.5	6.6	6.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.4	3.5
O 教育、学習支援業	3.3	3.5	4.0
P 医療、福祉	9.5	10.7	12.7
Q 複合サービス事業	0.2	0.3	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	6.4	6.7	8.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.6	1.7	1.9
T 分類不能の産業	10.5	13.0	4.8

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならないこともある。「0.0」は単位未満。

※平成22年国勢調査で用いる産業分類は、平成21年3月に改定された日本標準産業分類を基準としているため、平成17年とは分類が異なる。

※平成27年及び令和2年国勢調査で用いる産業分類は、平成25年10月に改定された日本標準産業分類を基準としているため、平成22年とは分類が異なる。

「医療、福祉」に従事する者の割合は2.0ポイントの上昇と最も上昇

15歳以上就業者に占める産業別の割合を年齢5歳階級別に見ると、15～19歳では「宿泊業、飲食サービス業」、他の年齢階級では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

平成27年からの構成比の変化を見ると、「医療、福祉」が2.0ポイント上昇しており、次いで「サービス業（ほかに分類されないもの）」が1.3ポイントの上昇、「情報通信業」が1.2ポイントの上昇等となっている。

表3-3-(1) 産業大分類、年齢5歳階級別15歳以上就業者の構成比（平成27年） (%)

産業大分類	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	5.7	3.7	3.7	3.9	4.3	5.5	7.0	7.1	6.3	6.4	6.9	5.6
E 製造業	14.0	7.5	8.9	11.6	12.6	13.8	15.5	16.2	15.8	15.1	14.1	14.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.0
G 情報通信業	3.5	0.3	3.5	5.6	5.8	5.6	4.4	3.8	3.3	2.1	1.2	0.5
H 運輸業、郵便業	5.3	2.7	3.2	3.4	3.8	4.6	5.8	6.4	6.5	6.4	6.8	5.4
I 卸売業、小売業	16.2	24.0	18.1	16.1	15.2	15.3	15.6	15.7	16.2	16.8	16.4	16.4
J 金融業、保険業	2.3	0.1	2.2	2.9	2.6	2.1	2.3	3.0	3.1	2.6	1.7	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	3.0	0.7	1.4	1.6	2.0	2.1	2.1	2.3	2.7	3.4	4.7	7.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.6	0.5	2.2	3.7	4.2	4.6	4.2	3.8	3.6	3.5	3.3	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	6.6	33.7	12.5	5.5	5.2	5.7	5.6	5.2	5.2	5.7	7.2	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.4	4.1	5.9	4.0	3.7	3.1	2.6	2.6	2.7	2.7	3.0	4.4
O 教育、学習支援業	3.5	3.1	4.8	4.7	4.1	3.5	3.0	3.0	3.8	4.6	3.3	1.7
P 医療、福祉	10.7	2.9	10.6	12.0	11.5	11.3	10.9	11.3	12.1	11.7	10.1	7.0
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6.7	3.1	4.1	4.7	5.1	5.5	5.9	6.1	6.6	7.6	10.2	10.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.7	0.3	1.3	2.2	2.3	2.0	1.9	1.8	2.2	2.1	1.3	0.3
T 分類不能の産業	13.0	13.1	17.1	17.4	16.8	14.4	12.2	10.8	9.1	8.4	8.9	15.4

注）構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならないこともある。「0.0」は単位未満。

表3-3-(2) 産業大分類、年齢5歳階級別15歳以上就業者の構成比（令和2年） (%)

産業大分類	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.0	3.1	4.3	4.9	4.9	5.2	6.1	7.6	7.4	6.6	6.5	6.1
E 製造業	13.7	6.8	8.8	12.0	13.5	13.9	14.9	16.0	16.2	15.2	13.3	12.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.2	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.1
G 情報通信業	4.7	0.4	6.1	8.7	7.3	6.8	6.2	4.7	4.0	3.1	1.9	0.6
H 運輸業、郵便業	5.6	3.1	3.5	3.9	4.4	4.9	5.5	6.6	7.1	7.2	7.2	5.6
I 卸売業、小売業	17.2	26.4	19.5	16.7	17.5	17.0	17.0	17.2	17.1	17.1	17.4	16.1
J 金融業、保険業	2.4	0.0	2.2	3.5	2.9	2.8	2.3	2.6	3.1	2.9	2.1	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	3.4	0.5	1.8	2.3	2.5	2.6	2.5	2.5	2.7	3.2	4.3	7.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5	0.5	3.1	5.3	5.7	5.6	5.4	4.9	4.3	4.1	4.0	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	6.7	35.6	13.7	5.3	5.1	5.7	6.0	5.6	5.3	5.2	6.0	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	3.5	6.1	4.0	3.9	3.8	3.3	2.7	2.6	2.7	2.7	4.0
O 教育、学習支援業	4.0	5.1	5.1	4.8	5.1	4.7	4.0	3.5	3.4	4.1	4.8	2.3
P 医療、福祉	12.7	2.6	11.5	13.8	13.5	13.5	13.5	12.6	13.0	13.9	13.9	10.3
Q 複合サービス事業	0.4	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	8.0	3.1	5.6	6.8	6.8	6.6	7.1	7.1	7.5	8.3	10.0	12.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.9	0.5	1.8	2.4	2.6	2.5	2.3	2.0	2.0	2.3	1.6	0.5
T 分類不能の産業	4.8	8.5	6.4	5.0	3.8	3.6	3.2	3.1	3.3	3.0	3.4	10.3

注）構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならないこともある。「0.0」は単位未満。

表 3-3-(3) 産業大分類、年齢 5 歳階級別 15 歳以上就業者の構成比の変化（平成 27 年～令和 2 年）

(ポイント)

産 業 大 分 類	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
総 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
A 農業、林業	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	0.3	△ 0.6	0.6	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.9	0.5	1.1	0.2	△ 0.4	0.5
E 製造業	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.1	0.4	0.9	0.1	△ 0.6	△ 0.2	0.4	0.1	△ 0.8	△ 1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	△ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
G 情報通信業	1.2	0.1	2.6	3.1	1.5	1.2	1.8	0.9	0.7	1.0	0.7	0.1
H 運輸業、郵便業	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6	0.3	△ 0.3	0.2	0.6	0.8	0.4	0.2
I 卸売業、小売業	1.0	2.4	1.4	0.6	2.3	1.7	1.4	1.5	0.9	0.3	1.0	△ 0.3
J 金融業、保険業	0.1	△ 0.1	0.0	0.6	0.3	0.7	0.0	△ 0.4	0.0	0.3	0.4	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	0.4	△ 0.2	0.4	0.7	0.5	0.5	0.4	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.9	0.0	0.9	1.6	1.5	1.0	1.2	1.1	0.7	0.6	0.7	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	0.1	1.9	1.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.4	0.4	0.1	△ 0.5	△ 1.2	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.1	△ 0.6	0.2	0.0	0.2	0.7	0.7	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.4
O 教育、学習支援業	0.5	2.0	0.3	0.1	1.0	1.2	1.0	0.5	△ 0.4	△ 0.5	1.5	0.6
P 医療、福祉	2.0	△ 0.3	0.9	1.8	2.0	2.2	2.6	1.3	0.9	2.2	3.8	3.3
Q 複合サービス事業	0.1	0.1	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	1.3	0.0	1.5	2.1	1.7	1.1	1.2	1.0	0.9	0.7	△ 0.2	1.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	△ 0.2	0.2	0.3	0.2
T 分類不能の産業	△ 8.2	△ 4.6	△ 10.7	△ 12.4	△ 13.0	△ 10.8	△ 9.0	△ 7.7	△ 5.8	△ 5.4	△ 5.5	△ 5.1

職業別の割合では、「事務従事者」が最も高い

15歳以上就業者（107万2465人）に占める職業大分類別の割合を見ると、「事務従事者」が22.2%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.4%、「販売従事者」が14.5%、「サービス職業従事者」が12.9%など、この4職業で全体の約7割を占めている。

男女別に見ると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が男性就業者（56万3203人）の18.1%と最も高く、次いで「販売従事者」が16.4%、「事務従事者」と「生産工程従事者」が13.7%となっている。女性は、「事務従事者」が女性就業者（50万9262人）の31.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.7%、「サービス職業従事者」が17.5%などとなっている。

平成27年からの構成比の変化を見ると、男女とも「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」が2.0ポイント以上上昇した。

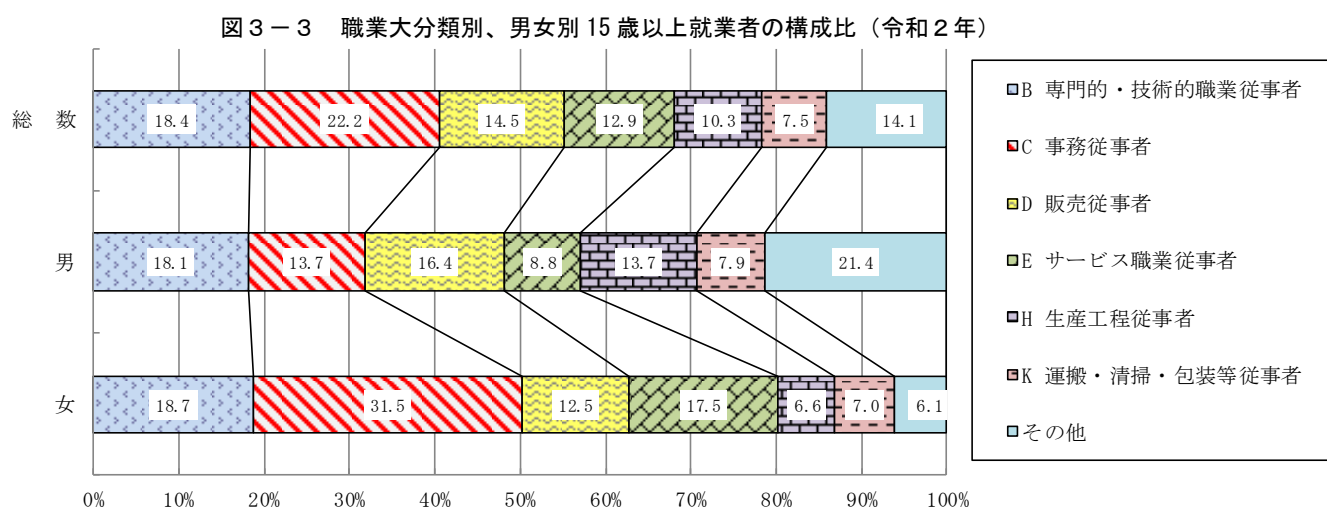


表3-4-(1) 職業大分類別、男女別15歳以上就業者数（平成27年、令和2年）

職業大分類	就業者数（人）					
	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,120,195	610,410	509,785	1,072,465	563,203	509,262
A 管理的職業従事者	28,796	22,997	5,799	23,917	19,339	4,578
B 専門的・技術的職業従事者	166,590	87,421	79,169	197,045	101,868	95,177
C 事務従事者	217,947	71,279	146,668	237,797	77,148	160,649
D 販売従事者	157,272	95,903	61,369	155,967	92,561	63,406
E サービス職業従事者	137,523	50,725	86,798	138,866	49,554	89,312
F 保安職業従事者	13,048	12,180	868	13,155	12,052	1,103
G 農林漁業従事者	1,171	909	262	1,238	921	317
H 生産工程従事者	116,347	82,825	33,522	110,696	76,892	33,804
I 輸送・機械運転従事者	31,156	30,246	910	29,809	28,703	1,106
J 建設・採掘従事者	36,277	35,522	755	36,110	35,046	1,064
K 運搬・清掃・包装等従事者	75,513	41,090	34,423	80,517	44,634	35,883
L 分類不能の職業	138,555	79,313	59,242	47,348	24,485	22,863

表 3－4－(2) 職業大分類別、男女別 15 歳以上就業者の構成比（平成 27 年、令和 2 年）

職業大分類	構成比（％）					
	平成27年			令和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.6	3.8	1.1	2.2	3.4	0.9
B 専門的・技術的職業従事者	14.9	14.3	15.5	18.4	18.1	18.7
C 事務従事者	19.5	11.7	28.8	22.2	13.7	31.5
D 販売従事者	14.0	15.7	12.0	14.5	16.4	12.5
E サービス職業従事者	12.3	8.3	17.0	12.9	8.8	17.5
F 保安職業従事者	1.2	2.0	0.2	1.2	2.1	0.2
G 農林漁業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
H 生産工程従事者	10.4	13.6	6.6	10.3	13.7	6.6
I 輸送・機械運転従事者	2.8	5.0	0.2	2.8	5.1	0.2
J 建設・採掘従事者	3.2	5.8	0.1	3.4	6.2	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.7	6.7	6.8	7.5	7.9	7.0
L 分類不能の職業	12.4	13.0	11.6	4.4	4.3	4.5

注）構成比は単位未満を四捨五入しているため、合計が 100.0 とならない場合もある。

表 3－4－(3) 職業大分類別、男女別 15 歳以上就業者の構成比の変化（平成 27 年、令和 2 年）

職業大分類	構成比の変化（ポイント）					
	平成27年			令和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	-	-	-	0.0	0.0	0.0
A 管理的職業従事者	-	-	-	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2
B 専門的・技術的職業従事者	-	-	-	3.5	3.8	3.2
C 事務従事者	-	-	-	2.7	2.0	2.7
D 販売従事者	-	-	-	0.5	0.7	0.5
E サービス職業従事者	-	-	-	0.6	0.5	0.5
F 保安職業従事者	-	-	-	0.0	0.1	0.0
G 農林漁業従事者	-	-	-	0.0	0.1	0.0
H 生産工程従事者	-	-	-	△ 0.1	0.1	0.0
I 輸送・機械運転従事者	-	-	-	0.0	0.1	0.0
J 建設・採掘従事者	-	-	-	0.2	0.4	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	0.8	1.2	0.2

4 夫婦の労働力状態

夫婦ともに就業者の世帯の割合が上昇し、「夫が就業者」かつ「妻が非就業者」の世帯の割合は低下

夫婦のいる一般世帯数（51万6467世帯）を夫婦の就業・非就業別（注）に見ると、夫婦ともに就業者の世帯が51.7%、夫婦ともに非就業者の世帯が18.6%となっている。

また、夫婦のいる「子供があり」の一般世帯数（28万6176世帯）を同じく夫婦の就業・非就業別に見ると、夫婦ともに就業者の世帯が58.3%、夫婦ともに非就業者の世帯が10.2%となっている。

平成27年からの構成比の変化を見ると、夫婦ともに就業者の世帯の割合が5.7ポイント上昇した一方、「夫が就業者」かつ「妻が非就業者」の世帯の割合は3.8ポイント低下した。

（注）1つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の就業状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表4-1-(1) 子供の有無、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成27年、令和2年）

（世帯）

	総数	夫が就業者				夫が非就業者				夫が労働力状態「不詳」			
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」	妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」	妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」	妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」
平成27年	総数	525,055	348,544	212,895	134,081	1,568	116,887	20,271	95,673	943	59,624	760	58,102
	子供があり	295,147	223,932	135,435	88,035	462	38,232	9,054	29,084	94	32,983	249	32,496
	子供がなし	229,908	124,612	77,460	46,046	1,106	78,655	11,217	66,589	849	26,641	511	25,606
令和2年	総数	516,467	312,356	208,725	101,823	1,808	94,042	18,336	75,045	661	110,069	1,062	108,105
	子供があり	286,176	192,463	129,503	62,486	474	30,299	7,463	22,756	80	63,414	357	62,775
	子供がなし	230,291	119,893	79,222	39,337	1,334	63,743	10,873	52,289	581	46,655	705	45,330

表4-1-(2) 子供の有無、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数の構成比（平成27年、令和2年）

	総数	夫が就業者			夫が非就業者			不詳
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」	妻が就業者	妻が非就業者	妻が労働力状態「不詳」	
平成（%） 27年	総数	100.0	75.0	46.0	29.0	25.1	4.4	20.7
	子供があり	100.0	85.5	51.8	33.7	14.6	3.5	11.1
	子供がなし	100.0	61.4	38.5	22.9	38.7	5.6	33.1
令和（%） 2年	総数	100.0	76.9	51.7	25.2	23.1	4.5	18.6
	子供があり	100.0	86.4	58.3	28.1	13.6	3.4	10.2
	子供がなし	100.0	65.2	43.6	21.6	34.8	6.0	28.8
（ポイント） 変化	総数	100.0	1.9	5.7	△ 3.8	△ 2.0	0.1	△ 2.1
	子供があり	100.0	0.9	6.5	△ 5.6	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.9
	子供がなし	100.0	3.8	5.1	△ 1.3	△ 3.9	0.4	△ 4.3

1) 「不詳」を除いて算出している。

2) 構成比は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合もある。